



容リ協ニュース

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

The Japan Containers and Packaging Recycling Association



リサイクル探訪 北九州市環境ミュージアム



平成27年度の協会事業

今年度に協会が取り組む重点項目、各事業部における主な活動や課題について説明いたします。

特集	2-7
平成27年度の協会事業	
容リ法のイロハ	8-9
「容リ協」って、何？	
3Rの広場	10-11
安心して使っていただける 容器包装を目指し、 環境に配慮したものづくりに注力	東洋製罐株式会社
リサイクル探訪	12-14
市民と行政、事業者による 三位一体で目指すは 持続可能な環境モデル都市	北九州市
トピックス・協会日誌	15
リサイクル探検隊が行く！ 第⑫回 みんなの想いがつながるゾの巻	16
	こどもエコクラブ 全国事務局 (日本環境協会)

No. 69

2015年5月発行



協会ホームページへは

リサイクル協会

検索

<http://www.jcpa.or.jp/>

本誌「協会ニュース」バックナンバーをご覧ください

f Twitter YouTube もご利用ください



特集

平成27年度の 協会事業

小山 博敬 代表理事専務にインタビュー
(聞き手:企画広報部 高橋 佳乃子)

日本容器包装リサイクル協会(以下、協会)が、
これから目指すべき方向性や取り組むべき課題などについて、
具体的にどのように考えているのか。
当協会職員、高橋佳乃子が聞きました。

将来にわたって安定した リサイクルシステムに向けて

社会の様々な変化に対応

高橋

協会によるリサイクル業務は18年を経過し、社会的にも一定の評価をいただいていると思います。今年度も協会がその使命を果たしていくためには、どのような点に配慮する必要がありとお考えですか。

小山

協会の使命は、容器包装リサイクル法(以下、容リ法)に基づき、わが国のリサイクルシステムを適正かつ確実に運営することですが、その遂行には経済や社会情勢の変化が大きな影響を及ぼします。協会に課せられた使命を果たすためにも、そうした変化にしっかりと対応することがこれからますます重要になっていくのではないのでしょうか。

高橋

リサイクル事業に影響を及ぼす経済や社会情勢の変化とは、どんなことが考えられますか。

小山

例えば、近年の円安トレンドは製造業における工場拠点の国内回帰を促しています。原材料として再生品の使用量が増えれば、リサイクル市場に好影響がでてくる可能性もあり得ます。その他にも、原油価格の低下や中国の景気動向は、使用済みPETボトルや廃プラスチックの入札価格に影響するため、協会としても注視する必要があるでしょう。また、来るべき東京オリンピックに向けたインフラ整備に伴って発生する建築廃材の処理、観光立国のさらなる推進による廃棄物の増大など、わが国のリサイクルシステムが今後直面するだろう問題もあります。昭和39年の東京オリンピックの時には、東海道新幹線の開業や、国立競技場・選手村の建設、首都高速道路や地下鉄の整備等々、驚く様な変化とも言える出来事がありました。

協会では、こうした様々な状況の変化によるリサイクル事業への影響をしっかりと見極めるとともに、公益の増進を図るという公益財団法人ならではの特色を活かし、柔軟に対応していかなければならないと考えています。

高橋

変化といえば、今年度は容り法の見直しの審議が進められていますね。

小山

一昨年より行なわれてきた容り法の見直し審議は、すでに論点の整理を終えています。今年度よりいよいよ本格的な討論が始まり、具体的な答申へと進む予定です。協会としては、客観的な事実に基づくデータなどを必要に応じてタイムリーに提供し、より円滑な制度設計に貢献するとともに、改正後は、改正内容にできるだけ速やかに対応していきます。

業務の管理体制を徹底強化

高橋

27年度事業におけるその他の重点項目についてもご説明ください。

小山

特に注力したいと考えているのは、リサイクル事業における業務管理の徹底です。これまでも、リサイクルを実際に行なう再商品化事業者に対する管理は行なってきましたが、現地検査のさらなる充実を図るなど、管理体制をより強化していきたいと考えています。

さらに、他の素材と比較して多額の逆有償取引となっているプラスチック製容器包装に関しては、リサイクル製品を利用する事業者への訪問を強化し、利用量の確認を行ないます。また、利用事業者の不適正行為に対する再商品化事業者の管理責任を明確にすることで、リサイクル業務のより一層の健全化を推進します。

また、将来にわたってより円滑なリサイクル事業を実施し続けていくために、コンプライアンスや情報セキュリティなどの仕組みが、今まで以上にしっかりと機能する効果的な内部統制を実現していきます。

多様な伝達手段で情報発信力を高める

高橋

協会では、以前よりリサイクルに関する積極的な情報発信に力を入れています。その目的についてお聞かせください。

小山

すべての情報発信における最終的な目的は共通しています。それは、容器包装リサイクルの質の向上と効率化に資することです。

例えば、ホームページをはじめとする各種ツールを通して、一般消費者の皆さんにリサイクルの重要性を啓発できれば、分別の質が高まるとともに、自治体における処理費用の低減にも貢献します。また、特定事業者の3R推進に向けた取り組み、自治体や再商品化事業者における品質向上の事例紹介など、各ステークホルダーにとって役立つ情報発信もまた然りです。優れた取り組みや事例が広まれば、リサイクル全体の質の向上につながります。

今後は、Twitter、Facebook、YouTubeといったソーシャルメディアの一層の活用を進め、情報発信力を高めていきたいと考えています。

高橋

最後に、読者である各ステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

小山

今年は容り法見直しの審議が進められており、節目の年になるかもしれません。変更内容の情報は協会ホームページなどで随時発信しますので、ぜひチェックしていただき、より良い容器包装リサイクルの実現に向け、ともに良いスタートを切りましょう。それでは今年度もよろしく願いいたします。

4つの素材ごとに、リサイクル事業を取り巻く現状や課題、27年度の活動計画などをご説明します。

ガラスびん
事業部

残渣の発生を減らし、
リサイクルできる量を増やす取り組みに力を入れていきます

取り巻く状況

リサイクル事業の実績は、26年度も堅調に推移

市町村から協会への26年度ガラスびんの引渡量は35.7万トンで、前年度の引渡実績とほぼ同程度の水準となりました。

再商品化製品では、ガラスびんの原料となる「びん原料カレット」が引き続き安定した販売状況にあります。びん原料以外の用途では、ガラス短繊維(断熱材)向けが好調です。27年度の落札量は約4万トンと推定され、前年度比で約1万トン増加しています。これは、板ガラスメーカーが独自のリサイクルを開始した影響が大きく、ガラス短繊維市場への板ガラスの供給量が

減った分を「その他の色」のガラスびんで補うために需要が伸びていると考えられます。さらに、路床・路盤、埋戻し用砂・骨材用途も関東地方を中心に好調です。行政がガラス砂を自然砂の代替品として認めた地区では活発な需要となり、その効果が数字に表れています。軽量発泡骨材向けの用途では、主に防犯砂利としてホームセンターでの需要が堅調です。27年度における軽量発泡骨材向けの落札量は、前年度同様に約4千トンに達するなど、安定した需要を確保しています。

27年度の重点課題

ガラスびんの残渣減少に加え、業務管理の強化にも注力

市町村が回収する段階で細かく割れてしまって色分けできず、残渣として埋め立て処理された廃棄量は、およそ21万トンにのぼると推定されています。この廃棄されるガラスびんの再資源化は、当事業部における長年の課題になっています。そこで今年度も、「ガラスびん3R促進協議会」と連携しつつ、残渣減少と品質改善を図るための活動を継続して展開します。比較的大きな規模の市町村のうち、残渣率の高い地域の自治体を訪問。収集選別作業時にガラスびんが割れることを防止できる単独収集への移行をお願いしてまわる予定です。しかし、多くの市町村では他素材との混合収集が主流で、平ボディ車の使用や手選別の採用など、仕組みを一から変更することは容易ではありません。改善のための越えるべきハードルは高いものの、今後も粘り強くトライしていくつもりです。

今年度はリサイクル業務の管理強化にも取り組みます。市町村からの引取品の適正なリサイクルを実現すべ

く、再生処理事業者に対する現地検査を実施。また、再商品化製品利用事業者の利用実態の把握にも努めます。さらに、再生処理事業者に向けた安全面、衛生面での指導も継続し、特に大きな事故につながりかねない過積載に関する注意を喚起していきます。

協会の推奨する収集方法



ガラスびん事業部長

紙製容器包装事業部長



鈴木 隆

紙製
容器包装
事業部

高い品質で、ニーズの高い紙製容器包装。その分別収集に理解を示していただけるよう市町村を直接訪問していきます

取り巻く状況

紙製容器包装の有償入札は、昨年度に引き続き最低価格を更新

26年度における市町村から協会への引渡契約量は2.4万トンでしたが、実際の引渡量は2.3万トンで、前年度の引渡実績量との比率で6%の減少となりました。一方、27年度の市町村から協会への引渡申込量は2.4万トンとなりました。

27年度における落札平均価格については、-8,720円/トン(消費税抜き)となり、これまでの入札で最も低い価格での有償入札となりました。このことから、製紙原料としての紙製容器包装に対する高い需要は引き続き好調をキープしているのがうかがえます。

27年度の重点課題

市町村ヒアリングと古紙価格の動向を把握

紙製容器包装の再商品化製品に対する品質の安定性は、製紙会社などの利用事業者から高い評価を得ています。協会では、こうした品質に対する高い評価を維持できるように、今年度も引き続き、再生処理事業者への選別指導に注力します。市町村から引き取った分別基準適合物に対する品質調査を27年度も継続して行なうとともに、再商品化製品の利用事業者に対して容り古紙の品質に関するヒヤリングを実施します。また、操業時の事故防止に向けた安全、衛生、防火面での指導も強化し、大きな事故につながりかねない過積載について注意を促します。

さらに、市町村に対しては、全市町村数の70%以上が実施しているといわれている雑がみ収集や、紙製容器包装の分別収集に対する今後の取り組み予定などについての情報交換を継続します。昨年度に引取実績のある主要な市町村へのヒヤリングを実施し、今後の取り組みや課題の把握、啓発促進に努めます。また、24年度に制度化された市町村による再生処理事業者への「現地確認」制度は、昨年度4つの市町村が利用し、再生処理事業者の選別作業や施設の確認、帳票・伝票などの閲覧を行いました。リサイクル業務の透明性を向上させるために、今年度も引

続き、本制度の利用促進を市町村に要請します。

古紙は、これまでも国内の需給状況により価格が大きく変動する商品ではありましたが、近年では中国を含むアジア諸国への輸出動向に市況が大きな影響を受けるようになってきました。直近の動向では、円安の影響もあり、輸出価格が上昇し、国内の古紙価格もその影響を受けやすい状況にあります。このような国内外の古紙の需給や価格の動向は、協会の再商品化事業におけるコストに直接的な影響をもたらすことから、製紙会社や再生処理事業者、再商品化製品の利用事業者より最新の情報入手に努めます。

ペール品質調査結果

	平成24年度 保管施設数	平成25年度 保管施設数	平成26年度 保管施設数
ランク A	102	107	107 (97%)
ランク B	2	1	1 (1%)
ランク C	5	2	2 (2%)
計	109	110	110 (100%)



PETボトル事業部長

橋本 賢二郎

PETボトル
事業部

円滑なりサイクルシステムのためにトレーサビリティの充実に尽力。
アジア地域におけるPETリサイクル関連情報にも注目します

取り巻く状況

天候不順の影響などから、協会の引取量は減少

26年度の市町村から協会への引渡量は19.3万トンと、冷夏の影響を受け前年を下回る状況でした。さらに、中国のポリエステル素材関連の設備過剰と世界的な原油価格の急落を受け、バージンPET樹脂価格が下落。PETボトル再商品化製品の販売が滞る状況が続いています。一方、26年度は再商品化製品の新し

い用途として、使用済みPETボトルを物理的手法により飲料用のPETボトルへと戻す方法が本格的に採用されはじめ、前年に引き続いて使用量を伸ばしています。今後、食品に直接接触するトレーなどへの展開も期待され、国内での再商品化製品の需要はさらに伸びる可能性を持っていると考えられます。

27年度の重点課題

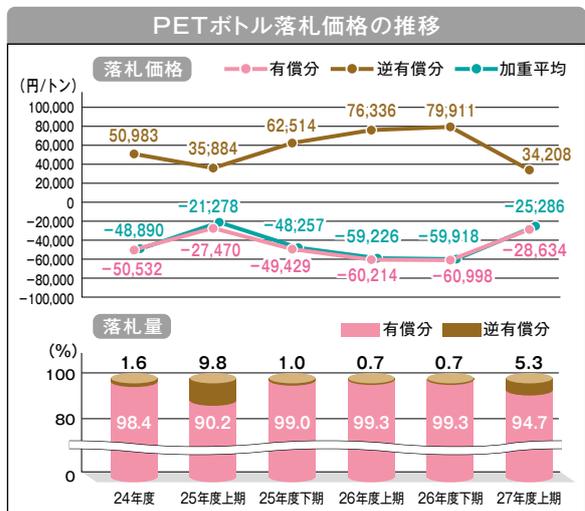
協会への引渡量大拡大へ、トレーサビリティを充実

暫定的な実施を含め、今年度で3年目となる年2回入札は、すでに上期入札を実施。再生処理事業者の上期・下期における落札可能量の配分を柔軟に対応するなどの配慮を行ないました。下期入札についても、再生処理事業者の負担軽減のため、他の年間スケジュールとの兼ね合いを考慮するなど、年2回入札のより円滑な実施に努めます。

27年度の市町村から協会への引渡申込量については、ほぼ横ばいの19.9万トンとなりました。協会では、国内リサイクルの安定化に向け、使用済みPETボトルの円滑な引き渡しを市町村にお願いすべく、ここ数年にわたって訪問活動を実施し、一定の成果を上げてきました。しかし、独自処理から協会ルートへの変更が容易に進まないという実態もあったため、数年前より協会ルートと独自処理を併用している市町村に対し、いかに協会への引渡を増やしてもらうかというアプローチを続けています。今年度も引き続き、その取り組みを行なっていく予定です。さらに、今年度より導入する市町村による再生処理事業者の「現地確認制度」、協会ホームページ内「わたしのまちのリサイクル」における市町村ごとの利用用途の開示などを通じて、市町村にとってのメリットであるトレーサビリティの充実に図り、協会向け引渡

量の安定化を目指します。

また、経済的メリットから独自処理を選択している市町村も多いため、国内はもとより、使用済みPETボトルの価格変動に対する影響力が高い中国の需給状況についても、常に最新情報を収集。中国で開催される再生ポリエステル素材に関する国際会議への参加と関連企業の調査も計画しており、市町村への適切な情報提供に努めることで、わが国のPETボトルリサイクルの安定化に貢献します。



※24・25年度は消費税率5%、26・27年度は消費税率8%



プラスチック製容器包装事業部長

公文 正人

プラスチック製
容器包装
事業部

27年度は確実な再商品化を 実施するための管理体制をさらに強化します

取り巻く状況

前年度に引き続き落札価格は減少傾向へ

26年度の市町村からの引渡量は65.4万トンとなり、前年よりおよそ5千トン減少しましたが申込量に対する実際の引渡量の計画比については97.6%と高い水準を維持し、前年に引き続いて順調な事業展開を行なうことができました。

27年度の入札選定においては、昨年に引き続き、材料リサイクルの優先枠を市町村の申込量の50%とし、優先事業者の落札可能量を総合的評価の成績順位

により決定する選定方式を踏襲しました。その結果、材料リサイクルの落札価格は前年度より3,533円下がりが55,149円/トン(消費税抜き。以下、同様)となりました。一方でケミカルリサイクル平均の落札価格が41,658円/トンと、1,338円の上昇となったため、プラスチック平均では前年比2.3%減の48,490円/トンとなりました。今後も引き続き、再商品化に関わるコストの適正化を進めていきます。

27年度の重点課題

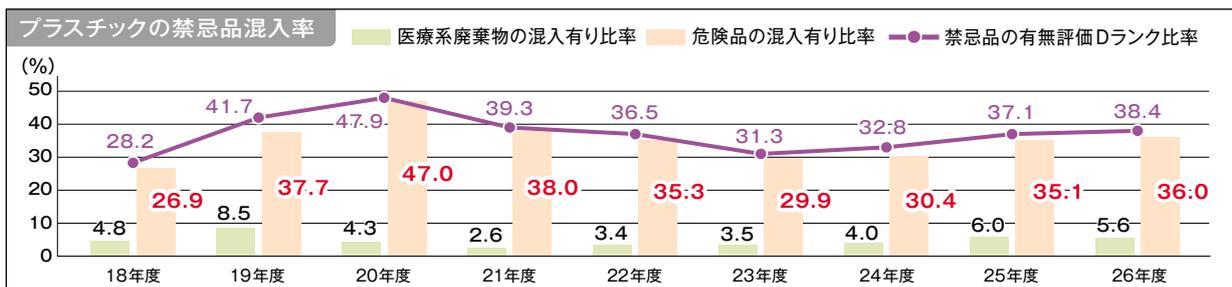
禁忌品混入防止をはじめとする品質改善

確実な再商品化の実施に向け、27年度は、各事業者の業務遂行実態に応じた現地検査・立ち入り調査の実施による効率化を推進し、再生処理事業者に対する業務管理を厳格に行なうとともに、再生処理事業者による再商品化製品の利用状況の確認活動についてもさらなる徹底を図ります。

市町村収集物の品質改善については、ペール品質調査を厳格に実施し品質に問題のある市町村に対しては、具体的な改善計画の策定依頼などを通じて、速やかな改善への働きかけを行ないます。また、引取り市町村数の多い再生処理事業者に対しては、ペール品質調査の協力を要する負担の軽減に向けた施策の検

討を開始します。また、改善が遅れている医療針など禁忌品の混入による事故防止に向け、全市町村に対して市民への啓発や保管施設での破袋・選別徹底を依頼します。破袋度Dランクならびに容器包装比率が連続的にDランクの市町村に対しては再調査を行なうとともに、今年度より新たに訪問・面談による個別での改善要請にも着手します。

前年度同様、27年度事業においても円滑な再商品化事業の実現に役立つ情報公開に注力。再商品化に伴う環境負荷データを年次報告としてホームページで公開するなど、効果的な情報発信を実施します。



「容リ協」って、何？

「容器包装」の「リサイクル」の裏方です。

登場人物紹介



日本容器包装
リサイクル協会職員

琴平リサ

わからないことは
何でも聞いてください

うちの会社はリサイクルの
義務があります

家庭からのごみと資源を
収集しています



スーパーマーケット・
チェーンの新人社員

舞香さん



A市資源循環局の
新人職員

集一くん

「容リ協」の目的は？



『容リ協ニュース』の「容リ協」って、何なのか教えてください。

リサ 当協会の正式名称は「公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会」。通称として、「容リ協(ようりきょう)」と呼ばれています。今号から会報誌の名前を、より皆さまに親しんでいただけるように『容リ協ニュース』と改めました。



ちょっと長いなあと思っていたので、ちょうどいいわ。ところで、「公益法人」って、NPOですか？

リサ そうではありません。NPOは市民が自発的に活動を行なう団体ですが、公益を目的とする事業を行なうのが公益法人です。「容リ協」は、「容器包装リサイクル法」(容リ法)の実施を目的に、指定法人として国の認可を受けた非営利の団体です。



お役所ですか？

リサ 役所ではありません。事業費はもちろん、私たち職員の給料も税金から支払われていません。職員は、全員が民間企業や民間団体の出身者ですし、国からの補助金なども受けていません。



では、どうやって容リ協は、容器包装のリサイクルの仕事をしているの？

リサ 舞香さんたち、容器包装のリサイクル義務のある会社(特定事業者)から預った委託料をリサイクルに使っています。



そうか、リサイクル義務がある私たちの会社に代わって、容器包装のリサイクル事業をするのが容リ協なんですね。

はじめりは「容リ法」



じゃ、そもそもは「容リ法」なんですね。どんな法律でしょうか？

リサ 容リ法ができたのは、平成7(1995)年です。環境配慮や資源循環の機運の高まりが背景にあり、当時、家庭から出るごみの中で約6割(容積比)が容器包装類であったことから、容リ法が定められたのです。容リ協は、その翌年に発足しました。



そういえば、うちの市の資源循環局は、以前、清掃局っていう名前だったらしいです。ごみを資源として考えるように大きく転換したんですね。

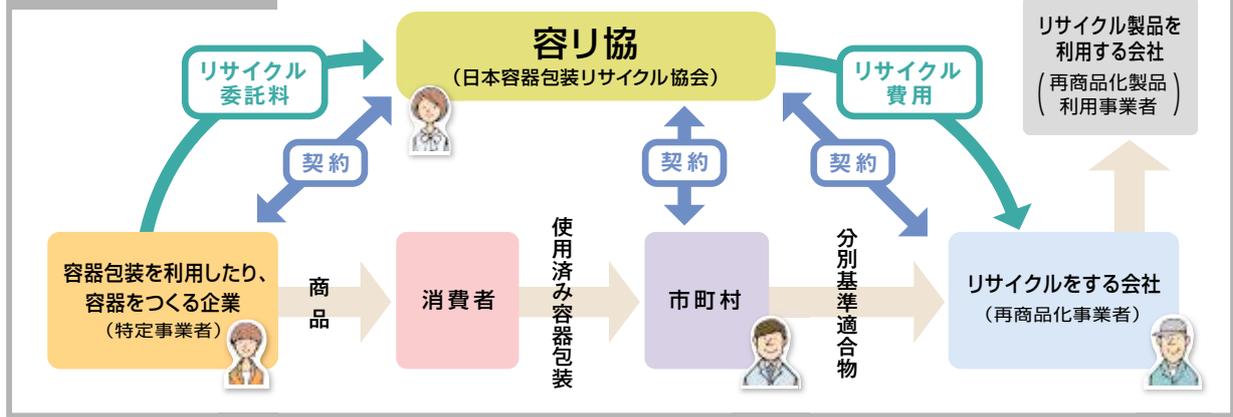
リサ 容リ法の大きな特徴は、リサイクルの義務は、それを使ったりつくったりしてビジネスをした会社が負うべきとした拡大生産者責任という考え方を取り入れたことです。



ああ、だから、うちの会社はリサイクルのお金を払うのね。



それで、市町村は容器包装の「処理」には予算をかけずに済むんですね。



リサ そうです。それら容器包装のリサイクルの流れをスムーズに運ぶための仕事をするのが、容リ協です。

容リ法と容リ協	
平成 7年	容リ法公布
8年	容リ協設立
9年	容リ法、本格施行 * 大規模事業者を対象としてガラスびん、PETボトル再商品化事業開始
12年	容リ法、完全施行 * 全事業者(小規模事業者を除く)を対象として、紙製容器包装、プラスチック製容器包装が加わる

リチウム電池や注射針の混入は、発火や怪我の恐れがあり大変危険なので、細心の注意を払っています。

それとリサイクル費用は安くならないか、と上司が言っています。

リサ リサイクルの社会的コストが適正になるように、リサイクルを委託する際の入札のあり方をはじめ、容リ協として数々の取り組みをしています。また、消費者がきちんと分けて出すことが品質向上につながり、コストの削減にもなります。

確実なリサイクルの実施に向けて

スムーズに運ぶための仕事って何ですか

リサ まずは、リサイクル義務のある特定事業者が確実にその費用を負担するように、委託申込みの案内や受付をします。

うちの会社が義務を果たしていることが、容リ協のホームページに出ていましたね。

リサ そして、市町村が家庭から収集した容器包装は、容リ協が契約したリサイクル会社が引き取ってリサイクルします。容リ協では汚れや異物がなくリサイクルに適した状態(分別基準適合物)であるか品質調査を行なっています。

きちんと分けて出すために

ぼくらの市では、排出ルール of 徹底を呼びかけていますし、市民も一生懸命分別をやっています。でも、汚れているかどうかの判断はわかりにくいですね。

リサ おっしゃる通りだと思います。そこで、容リ協から出向いて、市町村の担当の方々向けに汚れや分別についての出前講座を実施しています。そして、住民の方々への働きかけをお願いしています。

「分別排出のポイント」をわかりやすく解説したDVDも、容リ協からももらいました。

いろいろなことをやっているんですね。

リサ 容リ協は、リサイクルの裏方です。主役は皆さんです。これからも、よろしくお願いいたします。

安心して使っていただける容器包装を目指し、 環境に配慮したもののづくりに注力

東洋製罐株式会社は、
1917年に缶詰用金属容器の製造会社として創立されました。
1919年には自動製缶設備を導入。
オートメーションによる缶の製造を
開始した同社は、わが国における容器製造業の
まさに草分け的存在です。
容器の環境対応にも早くから取り組み、
業界のリーディングカンパニーとして、
環境配慮型製品を次々と
世に送り出しています。



すべては社会に貢献する 容器包装のために

現在、グループ全体で缶やプラスチック容器、PETボトル、ガラスびん、紙コップなどの紙製容器に至るまで、多種多様な容器包装の開発製造を手がける東洋製罐。同社が創立以来、一貫して掲げてきた根本方針に、「我社の目的は人類を幸福ならしむる結果を齎す所になければならぬ」という一節があります。1900年代の当時から企業による社会貢献を唱っていることにより驚かされますが、実際に同社では安心・安全な容器包装を通じて社会に貢献することをこれまでの事業活動における使命としてきました。

「そうした社会貢献の一環として、近年になり特に重要視してきたのが環境に配慮した製品を提供することです」と語るのは、同社環境・品質保証本部 本部長の森泰治さんです。例えば、材料使用量を削減する軽量化において、同社ではこれまでに数々の優れた実績を上げてきました。コーヒーなどに使用されている200mlのスチール缶では、缶表面にビードと呼ばれる

細い溝を入れることで、缶が圧力に耐える力を向上させ、材料使用量の削減を可能にしています。PETボトルでは、独自の充填システムに対応した製品で軽量化を実現。容器底部が自発的に変形するなどの設計上の工夫



森 泰治さん

で、冷却時の変形にも耐えうる強度を確保し、大幅な軽量化につなげました。飲料用容器の2013年度における軽量化実績は、2004年度を基準にするとスチール缶で9.4%削減、アルミ缶で3.4%削減、PETボトルで9.7%削減を実現しています。





容器文化ミュージアム

先進技術で 画期的な環境型製品を開発

「当社では、軽量化以外でも、環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に展開しています」と森さん。地球環境問題がより顕在化しはじめた1980年代からは、工業製品やシステムの環境負荷を総合的に評価する手法であるライフサイクルアセスメント(LCA)を導入。同社が独自に開発した金属缶「TULC(タルク)」は、開発段階からLCA手法による環境負荷の定量評価を実施して開発された製品です。金属缶の材料やプロセスを根本的に見直し、水を一切使わない製缶方法を実現したTULCは、洗浄工程がなく、排水処理が不要なため、環境負荷を効果的に低減できます。



リサイクルに適さない色付きPETボトルに代わるものとして開発されたのが「Fi-Cell(ファイセル)」です。独自の発泡技術で着色剤を使用せずに遮光性を持たせた本製品は、通常の透明な飲料用PETボトル同様にリサイクルできるという画期的な特長を備えています。さらに、同社グループ企業では、使用済みPETボトルから新たなPETボトルを生み出す、PRT方式と呼ばれる独自のケミカルリサイクル技術をいち早く導入。回収したボトルを粉砕・洗浄後に分子レベルまで分解することで不純物の除去が可能のため、バージン材と同等の品質および衛生性を確保しつつ、再びPETボトル用の

材料として半永久的な再生サイクルをつくり出せます。

「容器包装に携わる企業として、環境配慮型製品の開発は私たちに課せられた責務であり、これからも努力を続けていきます」(森さん)

精力的な広報活動を通じて 業界の信頼性向上に貢献

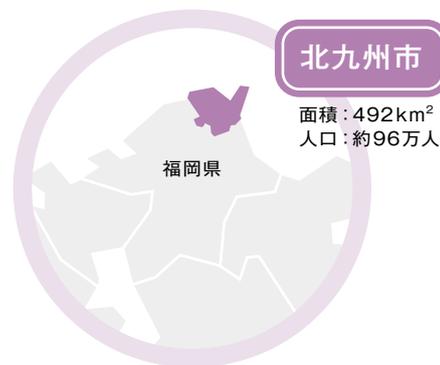
インターネットの時代に入り、安心・安全に製品を使っていただくためには、情報公開などの広報活動を通じて容器包装を正しく理解してもらうことがますます重要になっています。

「当社はBtoBのビジネスのため、一般消費者との接点が薄く、以前は社会に向けての広報活動を積極的に展開してはきませんでした。しかし、最近ではホームページでの情報発信はもちろん、展示会をはじめとするイベントへの参加、小学生向けの出前授業の開催など、容器の重要性や環境への取り組みを一般消費者へとお伝えする機会を増やしています。こうした活動を通じて、容器包装業界に対する皆さまの信頼性を向上させることは、リーディングカンパニーである当社の務めであり、今後より精力的にその義務を果たしていかなければならないと考えています」(森さん)

そのため、2012年に竣工した新本社ビルの1階に、容器文化ミュージアムをオープン。地域の皆さまをはじめ、広く一般の方々に、容器包装の歴史や最新技術に関する情報を分かりやすく展示しています。

「目的は企業のPRではありません。あくまで容器包装の重要性をご理解いただくとともに、容器の環境対応の紹介などからリサイクルの大切さも啓発できればと考えています」と森さん。容器を通して社会に貢献する同社の根本方針がこんなところにも活かされていること。それこそが、同社の事業を100年の長きにわたって持続可能にしている秘密なのかもしれません。

市民と行政、事業者による 三位一体で目指すは 持続可能な環境モデル都市



1960年代に発生した公害問題に対し、市民と行政、事業者で成し遂げた環境改善への試みが、国際的にも高く評価されている北九州市。現在、その成功体験は、分別・リサイクル事業に対し、好影響をもたらしています。同市の家庭ごみの処理政策についてその取り組みをレポートします。



環境ミュージアムで説明する中菌さん(左から2人目)

環境関連の世界的な賞を契機に リサイクルを推進

「北九州市は、日本初の本格的な近代溶鉱炉を備えた官営八幡製鉄所の創業地であり、戦前から工業地帯として栄えてきました。戦後も、四大工業地帯の一つとして日本の高度成長を支えてきましたが、1960年代に入り深刻な公害問題を抱えることとなります」と話すのは、市民のための環境学習・交流総合拠点施設として2002年に開設された環境ミュージアムの館長、中菌哲さんです。



環境ミュージアム 外観

この公害問題に対し、最初に声を上げたのは、子どもの健康を心配した母親たちでした。自発的に大気汚染の状況を調査し、企業や行政に改善を求める運動を起したのです。それを受けて、企業は生産工程や設備を改善、行政も対策組織を立ち上げるとともに洞海湾の海底の土砂をさらう大規模な工事を実施しました。市民と行政、企業がそれぞれの立場を尊重しつつ一体となって取り組んだ結果、かつて死の海といわれた洞海湾を100種類以

上の魚介類が生息する美しい海へと再生させ、工場の煙により日本一の煤じんを記録した灰色の空を元の美しい青空へとよみがえらせることに成功します。

「北九州市のこうした公害克服に対する取り組みが評価されて、1990年にグローバル500、1992年に国連地方自治体表彰、と立て続けに国際的な受賞を果たしました」(中菌哲さん)。グローバル500とは、国連環境計画(UNEP)が環境保護及び改善に功績のあった個人または団体を表彰するもので、日本の自治体では初めての受賞でした。一方、国連地方自治体表彰は、ブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットにて、持続可能な開発、環境保全に貢献してきた12都市に贈られた賞で、北九州市は日本の自治体で唯一選ばれたのです。

「名誉ある賞を受賞したことで、市民の環境意識は一段と高まりました。あわせて、収集したごみをリサイクルしなくて良いのかという声が、市民の間から上がり始めたのです」と中菌さん。それまで北九州市では、市民の排出したごみは100%焼却処理を行っていたのですが、容器包装リサイクル法の施行前に当たる1993年から、缶とびんの分別収集を開始。その後、容り法の施行に伴って1997年にPETボトル、2006年にはプラスチック製容器包装の分別回収もスタートさせるなど、リサイクルへの取り組みを加速度的に推進していくことになるのです。

市民の理解なくして 分別・リサイクルはあり得ない

北九州市のごみ分別・リサイクル政策では、「市民の理解を得なければ政策を実現できない」という基本思想が徹底されています。これは、前述の公害問題への取り組みの中で、立場の違う者たちが話し合い、それぞれの考えを理解し合うことで問題を克服したという成功体験の中から自然と生まれてきた考え方です。

「家庭ごみの有料化に取り組んだ際にも、市民の協力を仰ぐべく、市民の皆さんのもとへと説明に伺いました」と話すのは、同市環境局にて長きにわたり、ごみの分別収集事業に携わってきた敷田寛さんです。

同市では、1998年に政令指定都市では初めて家庭ごみの有料指定袋の導入を決定。この施策により、一人1日当たりのごみの排出量を約6%減量することに成功しましたが、その後は横ばいになってしまいます。そこで、2006年に制度を改正し、指定袋の料金を上げる決断に踏み切ります。この2度にわたる家庭ごみの有料化政策の実施時に、市では説明会を開催しましたが、そのすべては市側が市民の元へ出向くというスタイルを徹底したそうです。

「こちらが日時・会場を指定して開催するのではなく、出前方式で実施する説明会にこだわりました。その際、参加人数や土日・祝祭日でもかまわず、希望される時間と場所に伺うことで、一人でも多くの方のご理解

を得られるように努めました」と敷田さん。実際に、参加された方が1人のケースもあったといいます。有料指定袋の制度改正時の説明会では計1,376回、参加人数にして約46,300人もの方々に説明会を実施したというから驚きです。



敷田さん

さらに、制度改正後には市職員1,552人、市民ボランティア11,776人を擁し、ごみ・資源物ステーションにてごみの分別方法を指導する「ごみ出しマナーアップ運動」を実施。より多くの人に当事者意識を持ってもらうために開催したこの施策には、延べ10万人の市民が参加したといいます。

また、北九州市独自の政策として忘れてならないものに「北九州エコタウン事業」があります。北九州エコタウン事業とは、リサイクルの推進を目的に北九州市がその担い手となる環境産業を振興すべく始めた一大プロジェクトです。若松区響灘地区に市がおよそ2,000ヘクタールに及ぶ土地を整備し、環境分野の「教育・基礎研究」から「技術・実証研究」、各種リサイクルの「事業化」に至るまで、大学や研究機関、事業者が連携して総合的に展開しています。PETボトルをはじめ、家電や自動車などのリサイクル工場もエコタウン内で稼働しており、リサイクルは北九州市民にとって身近な産業のひとつになっているのです。

1990年	「グローバル500」を日本で初めて受賞
1992年	「国連地方自治体表彰」を日本で唯一受賞
1993年	缶、ガラスびんの分別収集開始
1997年	PETボトルの分別収集開始
1998年	家庭ごみ有料指定袋導入
2006年	プラスチック製容器包装の分別収集開始 家庭ごみ有料指定袋の料金改定



エコタウン



啓発活動では リサイクルの“見える化”に注力

現在、北九州市で分別収集された缶、ガラスびん、PETボトルは、市内2か所(本城、日明)の「かんびん資源化センター」へ、プラスチック製容器包装は「プラスチック資源化センター」(西港)へそれぞれ運び込まれ選別された後、リサイクルされています。



本城かんびん資源化センター

いずれの資源化センターでも作業には障がい者も加わり、就労支援の役割も担っているそうです。

次世代を担う子どもたちに分別・リサイクルの大切さを今から知ってもらうために、環境教育にも力を入れているといいます。2009年からは、小学生を対象にプラスチック製容器包装の処理施設を見学するバスツアーを実施。前述のプラスチック資源化センターでの選別やリサイクル工場での資源化などを体験学習する機会となっています。また、リサイクルの“見える化”を学校生活の中で実現すべく、今年度には市内小学校に再生資源で作ったプラントーを贈る事業を計画しています。

ごみの分別に対する市民の理解を得るために、北九州市では日頃からの啓発活動にも積極的に取り組んでいます。例えば、市職員による出前講座や啓発チラシの配布、ごみ収集車のラッピングなど、様々なツールを活用。市内に約33,000か所あるごみ・資源化物ステーションにも告知用の情報提供ツールを設置し、正しい分別方法を浸透させるためのPR活動を展開しています。さらに、“継続こそ力なり”をモットーに、環境情報誌「ていたんプレス」を年3回のペースで定期的に発行。全世帯に配布しています。

「家庭ごみの有料制度を改定したときには、北九州市におけるごみと資源の分別方法を網羅した冊子、分別大事典をお試し袋とセットで全世帯に配布しました」(敷田さん)

公害の克服から数えて半世紀余り。市民と行政、そして事業者が議論してお互いを理解し合いながら推進してきた北九州市のリサイクル率は、現在プラスチック製容器包装で40%台、缶・ガラスびん・PETボトルに至っては80~90%台を記録しています。今後も三位一体による協働で、さらなるリサイクル率のアップを実現したいと敷田さん。“持続可能な都市のモデル”を目指す北九州市の取り組みをさらに進めていきたいと語ってくれました。



①ごみステーションでの掲示 ②分別大事典とお試しセット ③「ていたんプレス」

TOPICS

第11回 ガラスびんアワード授賞式

27年3月19日、日本ガラスびん協会は銀行倶楽部(東京都千代田区)にて、「第11回ガラスびんアワード授賞式」を開催しました。同アワードはガラスびんの持つ特性や優位性を社会に広めるために毎年開催されており、今回で11回目を迎えます。審査委員長はリリー・フランキー氏と富永美樹氏で、ガラスびんを機能性、デザイン性、環境性など多方面から審査しました。最優秀賞には、月桂冠株式会社のノーベル月桂冠純米吟醸が選ばれました。



日本DIY協会講演会

日本DIY協会が主催する会員向けセミナー「環境・資源リサイクル等に関する講習会」が27年3月26日に開かれ、当協会は容器包装リサイクル制度に関して講演を行ないました。容リ制度、対象となる容器包装、正しい申込方法など、会員企業各社の皆さまの実務に役立つ講習内容となりました。

今後とも、さまざまな業界団体を通じた普及啓発をお願いしていく予定です。



※日本DIY協会(一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会)は、ホームセンターや小売業などが加盟する団体。

協会日誌 (平成27年2月～4月)

協会行事	
2月24日	情報連絡会議*
3月10日～13日	4素材事業委員会、総務企画委員会開催
3月17日～19日	再商品化事業者説明会 (17日: ガラスびん・PETボトル、 18日: プラスチック容器、19日: 紙製容器)
3月24日	情報連絡会議*
3月29日	「こどもエコクラブ全国フェスティバル2015」 にブース出展
4月21日	情報連絡会議*

*主務省庁、全国都市清掃会議、協会の3者による情報共有のための定例会議

ホームページ情報開示	
4月6日	落札結果概要、落札結果一覧表、 契約事業者リストを掲載
4月8日	プラスチック平成26年度ペール品質調査 未実施分・再調査分を掲載
4月17日	紙製容器包装 26年度ペール品質調査結果を掲載
4月23日	PETボトル 26年度ペール品質調査結果を掲載

編集後記

今回の<リサイクル探訪>で北九州市にお邪魔させていただきました。北九州市は、今こそ環境未来都市に選定されていますが、1960年当時は公害問題で苦勞されたようです。それを、その当時の主婦たちが話し合いによって解決させていったというのだから驚きです。日本で唯一、公害問題を力ではなく話し合いにより解決させた市でもあるようです。このように負の遺産を財産へと転換できたのも、北九州市が原動力と唱っている“市民環境力”の賜物かもしれませんね。

余談ですが、パンチパーマは北九州市が発祥の地だそうです。お手入れが楽!といった理由から、工業地帯である北九州市から広まっていったようです。

お気づきかと思いますが、27年度初めての今号から、会報誌名を「容リ協ニュース」に改めました。裏表紙に表示しているように、「FSC認証紙」の使用も始めました。FSC認証とは、適切に管理された森林で生産し、加工・流通された木材製品に与えられるマークで、世界の森林保全を目的にするものです。これからも、さまざまな環境問題に広く関心をもち、前向きに取り組んでいきたいと思っています。新装「容リ協ニュース」、ご愛読いただきますよう、よろしく願いいたします!

リサイクル探検隊が行く



第21回 みんなの想いがつながるゾの巻

桜咲く、春休みの東京。日本中から200名の少年少女が【こどもエコクラブ全国フェスティバル2015】に集まってきた。メンバー10万人を代表して、1年間の活動報告をする晴れ舞台。環境美化・リサイクル・身近な生態系など思い思いのテーマで、趣向を凝らしたコスチュームで！全国の仲間たちへ、そして父兄ら多くのオトナを前に堂々と発表が行われていく。



全国の仲間が
つながる



先輩たちが始めた僕らの町のごみ拾いも、こんどは後輩たちに、仲間たちにつなげたい



埼玉県宮代町から参加した
中高生グループ

世代を超えて
つながる



大学生を中心とした
OB組織を
結成したのです



クラブを卒業したら
終わリじゃ
モッタイナクマ！

こどもエコクラブ
1995年設立。3歳～高校生が自由に参加できる環境活動の全国組織。その活動は自然観察からリサイクルまで多岐にわたる。各地・各グループの成果をお披露目する場として毎年【こどもエコクラブ全国フェスティバル】を開催。
※全国事務局 tel:03-5643-6251
URL: <http://www.j-ecoclub.jp/>

こどもたちを
OBや父兄が盛りたて
それも、事務局や企業・行政が
バックアップして行きたい！

運営サポートをする
[All Japan Youth Eco-club]の
メンバーたち



お手伝いに
みんなに会いに
岡山から来ました

こどもたち、
地域、企業が
つながる

こどもエコクラブ
全国事務局長
川村研治さん



...こうして地域や
世代を超え、どんどん
活動が広がっていく



うーん。
楽しみです



協賛する企業・団体も出展。
その一角、「寄り添アース」では、PETのフレークなどを
実物展示した「触ってみるコーナー」が人気